



上徳不徳

政府支出は国民への支払い

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず 大石 久和



今回も、全建メンバーとして知っておきたい簡単な経済や財政の議論を紹介するのは、われわれ全建マンが、日常の業務としてインフラの整備・管理・更新を行っており、それが経済的にどういう意味を持つものなのかを知っておく必要があるからである。

前回は、世界の先進国のなかでわが国だけが公共事業費を下げ続けてきたことを示した。このことと財政が厳しいからと公共事業以外でも政府支出を削減してきたことが、GDPの伸びを抑えてきた。

つまり、財政再建論者は「増税する前にやる必要がある」とか「身を切る改革が必要」などと言って歳出の削減に精を出してきたが、「政府の支出は、実は国民への支払いで、雇用や税収を生み出す起点となるのだ」ということへの理解が十分でなかったのである。

年に一度の道路の草刈り

端的な例を紹介したい。政権を握った民主党は「道路の草刈りはムダの象徴だ」として、道路によっては年に何回か草刈りをしていたので、全国一律に北海道から沖縄まで「年に一回にせよ」と政治主導した。

雑草の生えるスピードが北海道と沖縄では全く異なるのに一律に一回だけとしたから、

沖縄ではたちまち草が伸び標識が見えなくなるといった問題が顕在化した。

一年に一回しかできないのだから、草刈りのタイミングが早すぎると、その後雑草が生長して冬期間ずっと枯れ草が放置されたままとなる。すると、たばこのポイ捨てなどで火災となるから、「草がもう伸びてこない」時期まで草刈りをするのができず、のばし放題となることは必然だった。

そのような事情で国土交通省関東地方整備局が管理している外務省前の国道の中央分離帯などもその年には草茫々の荒れた状態となっていた。その時、ある国から首脳が国賓として来日することとなり、外務省が国家の品格に関わるとして「草刈りをしてくれ」と依頼してきたため特別に外務省前だけ刈ったのだった。

つまり、この政策は国家の体面を汚すような施策を強要していたのだ。加えて大問題なのは、年に何度か草刈りをしていた民間企業は売り上げが激減し、倒産を乗り越えたとしても雇用や賃金は維持できなくなるし、除草機械の更新も先送りせざるを得なくなったことである。

こうして草刈り会社は今まで納めていた税を納められなくなったし、給与の減った従業員が所得のなかから納める税金も減ってし

まった。加えて、草刈り会社に機械を納めていた除草機械企業も、販売減から税納入が減るか、不可能になることになった。

同じことが除草機械会社に部品を入れていた会社でも起こるといのように、各種関連会社に無限連鎖的に影響がおよんで雇用や税納入が減少していった。

つまり、この政治主導政策は、国家の品格を傷つけたり交通安全を犯したりしながら、最初の支出をケチったことで大きな税収減を惹起してしまったのである。草刈り費用は、草刈り会社やその社員の収入に止まることなく、関連する企業群への収入として回転していくのである。そして「回転するたびに国などへの税の支払い」が生じているのである。

まさに政府の支出は、民間への支払いの連鎖の起点だったのである。

■ 新自由主義経済学の主流化と財政再建との符合…惨めな結果

このようなことを繰り返した歳出削減の時代に入るのに合わせて、経済学が新自由主義という「政府は余計なことを一切せず、市場に任せることですべてうまくいく」という考え方が支配的になり、小さな政府、緊縮財政を主張したから、財政再建論とピッタリ波長が合ったのだ。

それで経済が成長し国民が豊かになったのなら、この20年間の政策は正解だったし今後もこの路線で政策を進めて行けばいいことになるが、きわめて残念なことに世界の先進国のなかで一人負けという惨めな結果になったのだ。

OECDのEconomic Outlook 2013によると、1995年を100とした2012の名目賃金

は、アメリカが180.8、ユーロ圏が149.3なのに対して、日本はなんと87.0という有様で相対的に日本人は大変貧乏になったのである。

また、IMFのWorld Economic Outlook Databases 2016.4によると、1995年に一人当たり名目GDP（USドル）は世界第3位であったものが、2015年には26位に転落し、金額で見ると、アメリカ・イギリスが2倍に増加したのに対し、日本は0.76に減少したという情けなさだ。この変化は円相場の変動では説明のつかない大きなものである。

「構造改革なくして成長なし」と言ったり「増税する前にやることもある」「身を切る施策が必要」などと言い続けてきて公共事業費を大きく削減し、国民生活の安全性・効率性の向上を阻んできた結果がこれなのである。

身近なところで考えて見るといい。いつまでもつながらないバイパス、ミッシングだらけのうえにラバーポールで仕切られた対面2車線の危険きわまりない高速道路、大型船が接岸できない港湾、さっぱり進まない河川整備や土砂災害対策、韓国に大きく劣後する下水道の高度処理率、電線が蜘蛛の巣状の都市の道路空間、踏切だらけの道路など、どの切り口からも先進国と言えるほどの国土や都市の姿は見えてこない。

この20年、まったく経済成長せず、デフレ経済の淵に沈み込んで貧困化の道を歩んできた日本は、この誤りを見つめて成長を取り戻し、デフレから脱却して豊かな暮らしを回復しなければならない。

先進国から転落しつつあるわが国を再浮上させる契機は、大規模な財政出動によるインフラ環境の整備なのである。